

事業計画書目次

[デジタル統括本部]

2款3項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
-	職員人件費	872,776	872,776	493,070	493,070	379,706	379,706	
1	デジタル企画調整費	102,844	102,493	50,400	47,675	52,444	54,818	
2	デジタル化推進事業	49,000	49,000	49,000	49,000	0	0	
3	社会保障・税番号制度推進事業	181,000	1,000	267,000	1,000	△ 86,000	0	
4	DXプロモーション事業	20,000	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	○
5	行政手続オンライン化推進事業	46,000	46,000	139,656	69,828	△ 93,656	△ 23,828	
6	AI・RPA等活用推進事業	94,681	94,557	15,000	15,000	79,681	79,557	○
7	デジタル化によるワークスタイル変革事業	114,862	114,862	38,121	38,121	76,741	76,741	○
8	区役所デジタル化推進事業	126,895	126,895	611,608	611,608	△ 484,713	△ 484,713	
9	リーディングプロジェクト等支援事業	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0	
10	創発・共創によるDX推進事業	33,000	33,000	28,000	28,000	5,000	5,000	
11	行政情報ネットワーク運用事業	2,695,711	2,541,844	1,969,752	1,946,891	725,959	594,953	○
12	電子市役所システム運用事業	185,275	185,275	153,389	153,389	31,886	31,886	
13	情報セキュリティ対策推進事業	9,604	9,604	9,104	9,104	500	500	
14	情報システム運営管理事業	3,814,980	2,465,468	3,525,707	2,264,094	289,273	201,374	
15	住民情報系システム標準化・共通化推進事業	194,583	23,000	100,000	0	94,583	23,000	
終了	インターネット利用環境再整備事業	0	0	256,650	256,650	△ 256,650	△ 256,650	
	計	8,561,211	6,705,774	7,736,457	6,013,430	824,754	692,344	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	企画調整 課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目	枝番号	1	前年度事業名称 企画調整事務費
事業名称	デジタル企画調整費			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	102,844			351		102,493
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	50,400	2,250		475		47,675
増△減	52,444	△ 2,250	0	△ 124	0	54,818

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費			41,214	102,767	102,767	102,767
	市債+一般財源			40,048	102,767	102,767	102,767
決 算	事業費			49,551			
	市債+一般財源			49,120			

事業概要	デジタル統括本部の運営に必要な物品やサービス等の調達、システムの整備等を行います。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの適正な調達に係る協議に関する要綱 ・「情報システムの適正な調達に係る協議に関する要綱」におけるICT調達統制課の長が別に定める事項 ・横浜DX戦略 							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>デジタル統括本部の運営に係る備品、消耗品、サービス、システム等の調達等を行い、デジタル統括本部の業務効率化、業務の適切な執行に繋がります。</p> <p>デジタル統括本部の主要な業務である、情報システムの調達では、システムやサービスの導入等を行う業務所管課を支援しています。システム等の調達において、多種多様なシステム等の中から経費面やセキュリティ面を含めた適切な選択を行うことは、ICTに関する一定の知識・経験が必要であり、業務所管課にとって非常に困難な状況にあります。このような状況を踏まえ、各区局がこれから導入・刷新しようとする情報システムだけでなく、クラウドサービスの利用やソフトウェアの購入等のデジタル案件に関して、①経費や内容、②市のデジタル化理念、③セキュリティ、等について、市としてチェック機能を働かせる必要があります。そのため、デジタル統括本部企画調整課が事前に各区局の所管部門と協議を行う仕組みにすることで、調達の効率化や、既存のICT資源の有効活用など、デジタル案件調達の適正化を図っています。</p>							
根拠・データ等	<p>(過年度の情報システムに係る協議件数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画時協議 2年度 (5 3 件)、3年度 (9 4 件) ・予算時協議 2年度 (8 2 2 件)、3年度 (1 2 4 2 件) ・執行時協議 2年度 (9 9 1 件)、3年度 (1 3 0 8 件) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
情報システム 調達協議 実施件数	単位	目標		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	件	実績	1,866	2,644				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>(旧事業)</p> <p>平成29年度：「情報システムの適正な調達に係る協議に関する要綱」制定、システム管理システム 運用開始</p> <p>平成31年度：協議を円滑に進めるため、協議を企画時/予算時/執行時の3段階に分割</p> <p>令和3年度：デジタル統括本部発足、運営開始。企画時/予算時/執行時の協議</p> <p>令和4年度：デジタル統括本部運営。企画時/予算時/執行時の協議</p> <p>(本事業)</p> <p>令和5年度：デジタル統括本部運営。予算時/執行時の協議</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	デジタル統括本部運営(人件費)	9,634	0	9,634	会計年度任用職員を採用するための増
②	デジタル統括本部運営(物件費)	20,774	37,288	▲ 16,514	データセンターの電源工事を令和4年度に完了したことによる減	
③	ICT統制業務	72,436	7,082	65,354	システム再構築、タスク管理ツールの利用、業務委託による増	
④	デジタルプラス事業	0	6,030	▲ 6,030	デジタル統括本部で予算計上する事業が減のため	
	細事業合計	102,844	50,400	52,444		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	稲富 隆仁	係長	吉田 誠	係	中田 利樹
--------------------	----	-------	----	------	---	-------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	企画調整 課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	前年度事業名称	デジタル化支援事業
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目	枝番号	2	
事業名称	デジタル化推進事業			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	49,000						49,000
補助事業 単独事業							0
令和4年度	49,000						49,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費			3,964	49,000	49,000	49,000
算 市債+一般財源			3,964	49,000	49,000	49,000
決 事業費			4,561			
算 市債+一般財源			4,561			

事業概要	「デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる」横浜DXの実現に向けて、本市のデジタル化推進（デジタル人材の確保・育成、DX関連調査や先端技術実証の実施）に取り組みます。						
------	--	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	令和3年度
--------	-------

根拠法令・方針決裁等	横浜DX戦略
------------	--------

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>○横浜DXを全庁的に推進する体制を構築していくため、デジタル人材の確保・育成を進めていきます。</p> <p>・確保については、日々変わるデジタル技術に対応し、スピード感を持ってDXを推進するため、多様な活用形態で、庁内では得難い高度デジタル技術に関する知見、視点、価値観を取り入れていきます。</p> <p>・育成については、職員のDX意識の醸成・デジタルスキル向上、及びデジタル専門職の更なるスキルアップを図るため、人材育成メニューを充実させます。研修項目を体系的に整理した人材育成プラットフォームを構築し、職員のスキルや意欲に応じた研修を受講できる環境を整えます。また、資格取得支援制度の対象資格を拡充し、職員のスキルアップを促します。</p> <p>※デジタル人材確保・育成方針（仮称）をR4年度末策定予定</p> <p>○DX推進に向けた調査及び先端技術に関する実証を行い、本市のデジタル施策に生かしていきます。</p>						
--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	デジタル関連職 45人 (R4.4.13現在)						
---------	-------------------------	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
DX推進研修 受講者数	単位	目標		1,000	2,200	2,500	2,500	2,500	2,500
	人	実績		948					
調査・実証数	単位	目標			3	3	3	3	3
	件	実績							

事業スケジュール	平成7年度：ICT研修開始 令和3年度：DX推進研修開始 令和4年度：デジタル人材確保・育成方針（仮称）策定 令和5年度：デジタル人材育成プラットフォームの構築
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	デジタル人材育成	36,350	6,195	30,155	人材育成メニューの充実、プラットフォーム構築に伴う増
②	民間人材の活用		1,650			
③	DX調査・実証事業			41,155	調査内容の精査等による減	
細事業合計			49,000	49,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 竹井 康之	係長 樋口 和也	係 加納 瑠奈
--------------------	-------------	-------------	------------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	企画調整 課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	4	目
事業名称	社会保障・税番号制度推進事業			政策番号	99	政策指標	
				枝番号	3	前年度事業名称	社会保障・税番号制度推進事業
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	181,000	180,000					1,000
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	267,000	266,000					1,000
増△減	△ 86,000	△ 86,000	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	4,049	104,000	158,000	1,000	1,000	1,000
	市債+一般財源	4,049	4,000	1,000	1,000	1,000	1,000
決算	事業費	1,474	154,328	156,297			
	市債+一般財源	-10	1	1			

事業概要	社会保障・税番号制度の円滑な推進に取り組みます。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例 横浜DX戦略							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	法令改正等による制度の拡充に対応し、情報連携（市民が行政手続の際に提出する必要があった添付資料を省略できるよう、異なる行政機関同士がマイナンバーから生成された符号を用いて情報をやりとりすること。）などを適切に進めていくことで、市民の利便性向上と行政事務の効率化を推進します。また、国の施策や本市が取り組むマイナンバーカードの利活用等について広報を行うことで、市民のマイナンバーカード利用を促進します。							
根拠・データ等	情報連携件数（本市） <情報照会>H29年度20,076件、H30年度51,135件、R元年度179,188件、R2年度425,649件、R3年度535,609件 <情報提供>H29年度23,138件、H30年度108,259件、R元年度1,141,667件、R2年度3,372,500件、R3年度3,872,289件							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
支援ブース設置数	単位	目標	19	19	23	23		
	箇所	実績	19	19				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度 事業開始 平成26年度 関連システムの改修 平成27～28年度 制度広報の実施、コールセンターの設置、関連システム改修 平成29年度 情報連携の本格運用開始、制度広報の実施 令和元年度 情報連携の拡充、マイキーID設置支援 令和2～4年度 情報連携の拡充、マイナポイント支援ブースの運営 令和5年度 情報連携の拡充、マイナポイント支援ブースの運営 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報事業	1,000	1,000	0	
②	マイナポイントを活用した消費活性化策	180,000	266,000	▲ 86,000	事業期間の変更による減	
細事業合計		181,000	267,000	▲ 86,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山崎 晋一	俵口 万智	淡路 涼香

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	企画調整 課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他							
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	4	目	枝番号	4
事業名称	DXプロモーション事業					政策番号	99	政策指標	
								施策番号	99
								施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	20,000						20,000
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	10,000						10,000
増△減	10,000	0	0	0	0	0	10,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費			
市債+一般財源			
決算			
事業費			
市債+一般財源			

令和6年度	令和7年度	令和8年度
20,000	20,000	20,000
20,000	20,000	20,000

事業概要	ソーシャルメディアなどを通じて横浜市デジタル施策を積極的に発信することで、民間企業やNPOなどの団体、市民など様々な方面へデジタル活用への理解促進と協働の呼びかけを行います。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	デジタル社会形成基本法、デジタル・ガバメント実行計画、自治体DX推進計画、横浜DX戦略							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>新型コロナウイルスのみならず、生産年齢人口の減少、少子高齢化の進展をはじめとする「横浜市中期計画2022～2025」に挙げられているすべての課題について、デジタル技術及びデータをその解決の手段として用いられることが想定される現在において、市民に身近な行政を担う基礎自治体が自治体DXを進めていく意義は大きく、横浜市においてもこれまでに行ってきた様々な取組を活かしながら、様々な分野における変革を目指すことが求められています。</p> <p>その推進にあたっては、行政だけで閉じて行うのではなく、民間企業やNPOなどの団体、市民の皆様など様々な協力を得ることが重要であり、そのためにデジタル統括本部をはじめとした横浜市のデジタル施策を積極的に発信し、透明化に努めることで信頼感を得、DX推進に向けた機運の醸成を行うことが必要です。</p> <p>本事業では、DX戦略や進捗、事例紹介等を一元的に行うポータルサイトを構築するほか、各種媒体を活用した情報発信により、本市デジタル施策についての理解促進を図ります。また、デジタルを活かした技術コンテストを開催し、より多くの市民に横浜市のDXへの取組に関心を持っていただくとともに、DXへの取組への参画を促します。</p>							
根拠・データ等	<p>【デジタル・DXをテーマにした公的機関の公式noteフォロワー数（令和4年8月現在）】 デジタル庁：6,882、経済産業省：649、東京都デジタルサービス推進部：1,716、横浜市：285、調布市：205 など</p> <p>【他都市等でのアプリコンテストの実施状況】 ・信州未来アプリコンテスト0（ZERO） 長野県主催。29歳以下を対象としたアプリコンテスト ・XRアプリコンテスト 神戸の市民コミュニティが開催 神戸市の防災・教育・観光の課題を解決するXRアプリコンテスト</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
記事掲載数	単位	目標		20	24	24	24	24
	本	実績	7					
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>令和3年度：アカウント作成等、試行 令和4年度：本格開始（情報発信）、プロモーション動画作成／動画発信、展示会への出展等 令和5年度：広報サイトの検討・構築、情報発信、展示会への出展、コンテストの開催等</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報PR		10,000		
②	デジタルに関する表彰			0		事業開始による増
細事業合計			20,000	10,000	▲ 10,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	稲富 隆仁	吉田 誠	中田 利樹

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	デジタル・デザイン室	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	4	目
事業名称	行政手続オンライン化推進事業				政策番号	99	政策指標
						枝番号	5
						前年度事業名称	行政手続オンライン化推進事業
						施策番号	99
						施策指標	

(単位: 千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	46,000						46,000
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	139,656	69,828					69,828
増△減	△ 93,656	△ 69,828	0	0	0	0	△ 23,828

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費			110,458	46,000	46,000	46,000
	市債+一般財源			110,458	46,000	46,000	46,000
決算	事業費			84,458			
	市債+一般財源			84,458			

事業概要	<p>横浜DX戦略の重点項目である行政手続オンライン化を推進していくために、次の取組を行います。</p> <p>①上位100手続等のオンライン化支援 ②「オンライン申請管理システム」の運用・保守(令和4年度稼働開始)</p>							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	デジタル社会形成基本法、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(デジタル手続法)、横浜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例(オンライン手続条例)、横浜DX戦略							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p><背景> 令和4年9月に策定した「横浜DX戦略」において、行政手続オンライン化を重点に掲げ、年間受付件数上位100手続を、令和6年度末までにオンライン化する方針としました。また、令和2年12月25日に総務省が策定した「自治体DX推進計画」において、「特に国民の利便性向上に資する手続」については、令和4年度末までに原則すべての自治体でマイナポータル(びったりサービス)を活用したオンライン化を目指す旨が示され、令和4年度にびったりサービスと各業務システムとの連携に必要な「オンライン申請管理システム」を構築し、運用を開始しました。</p> <p><課題の分析> ・びったりサービスと各業務システムをエンドツーエンドでつなぐためには、中間に位置しているオンライン申請管理システムを安定的に移働させる必要があります。 ・行政手続のフロント部分(市民が関わる部分)をオンライン化することで市民はその恩恵を受けることができますが、職員にとっては、バックエンドの業務含めてのオンライン化が完了しないと業務負担が減らないという課題があります。</p> <p><事業目的・効果(必要性)> ・「オンライン申請管理システム」を安定稼働させることで、当該システムを利用している業務の継続が可能となります。 ・区局相談窓口も活用し、手続所管課との調整を円滑にすることで、上位100手続等のオンライン化を推進します。また、電子申請・届出システム等を活用した手続を受け付け、処理する事務の自動化・効率化を可能とするワークフローなどを設計し、職員負担の軽減につなげます。</p>							
根拠・データ等	<p>○本市行政手続数(令和4年5月時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間受付件数1,000件以上の行政手続 手続数:約600手続(うちスマートフォン対応済:約70手続、スマートフォン対応割合:11.7%) 受付件数:約18,700,000件(うちスマートフォン対応済:約10,560,000件、スマートフォン対応割合:56.8%) 年間受付件数1,000件未満の行政手続 手続数:約7,400手続(うちスマートフォン対応済:約440手続、スマートフォン対応割合:5.9%) 受付件数:約300,000件(うちスマートフォン対応済:約40,000件、スマートフォン対応割合:13.3%) 区独自の施設利用予約等 手続数:約2,000手続(うちスマートフォン対応済:約20手続、スマートフォン対応割合:1.0%) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
年間受付件数上位100手続のオンライン化	単位	目標		12	5	52	0	0
	手続	実績		31				
マイナポータル連携環境	単位	目標	要件整理	構築	運用	運用	運用	運用
	-	実績	要件整理					
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和5年度:横浜DX戦略に定める上位100手続等のオンライン化支援、自動化・効率化を可能とするワークフローなどを設計 令和5年度以降:「オンライン申請管理システム」の運用・保守							

(単位: 千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	年間受付件数上位100手続等のオンライン化支援		0		事業拡充による増
	②	申請管理システム等構築・運用		139,656		運用フェーズに入ったことによる減
	細事業合計		46,000	139,656	▲ 93,656	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中川 譲	辻 圭介	川村 鎮也

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	デジタル・デザイン室	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	4	目	
事業名称	AI・RPA等活用推進事業				政策番号	99	政策指標	6
						前年度事業名称	AI・RPA等活用推進事業	
						実施番号	99	
						実施指標		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	94,681			124		94,557
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	15,000			0		15,000
増△減	79,681	0	0	124	0	79,557

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費			
市債+一般財源			
決算			
事業費			
市債+一般財源			

令和6年度	令和7年度	令和8年度
120,973	120,973	120,973
120,973	120,973	120,973

事業概要	横浜市のDX推進に向け、庁内でのAI・RPA等の活用を推進します。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	デジタル・ガバメント実行計画、自治体DX推進計画、横浜市DX推進本部設置要綱、令和4年度デジタル統括本部運営方針、横浜DX戦略							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p><背景> 近年AIやRPAなどデジタル技術の普及が目覚ましい一方、民間企業に比べ自治体にはまだ広く普及していないのが現状です。「デジタル・ガバメント実行計画」(2020年12月25日閣議決定)ではこれら技術を用いた効率化・自動化が期待され、これを受け横浜市でもDX戦略の重点方針2でAI・RPAやローコードプラットフォームの活用を掲げています。</p> <p><課題の分析> これまで一部の所管では、業者委託によりAIやRPAを使用したシステムを構築していましたが、職員自身が利用できるAI・RPAの環境がありませんでした。また、庁内に多数存在するシステムは個別最適でシステム間連携はされてなく、これらシステム間のデータを連携する必要がある場合は、人手での作業となることが多く、多大な労力と入力ミスの危険が潜んでいます。</p> <p><事業目的・効果(必要性)> AI・RPAの利用環境を提供することで、業者委託に比べ安価かつ迅速に、職員自身による業務の効率化を行えるようになります。これにより単純作業はAI・RPA等に任せ、生み出した時間をより重要な市民サービスにシフトすることができます。またローコードプラットフォームでシステム間連携を進めることで、人手によるデータ連携の労力やリスクを減らし、全ての業務がエンドツーエンドで連携された全体最適の状態となります。</p>							
根拠・データ等	<p>○自治体におけるAI・RPA活用促進 (総務省情報流通行政局地域通信振興課)</p> <p>○自治体におけるAI導入状況 導入済都道府県：47、導入済指定都市：20 自治体におけるRPA導入状況 導入済都道府県：43、導入済指定都市：19 (総務省「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」令和3年度)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
AI/RPA等活用 検討数	単位	目標		45	45	45	45	45
	件	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>令和4年度：庁内からの相談等対応支援の実施、製品調査の実施 AI・RPA等活用推進支援に必要な環境の整備、調査・庁内展開支援の実施 ローコードプラットフォームの活用検討、テスト稼働</p> <p>令和5年度：庁内からの相談等対応支援の実施 AI・RPA等の利用拡大のための庁内展開支援の実施 ローコードプラットフォームの活用開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	AI・RPA等を活用した業務自動化・導入支援	94,681	15,000	79,681
	細事業合計	94,681	15,000	79,681	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	中川 謙	係長	富永 一洋	係	小倉 一登
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	デジタル・デザイン室	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	4	目
事業名称	デジタル化によるワークスタイル変革事業				政策番号	99	政策指標
						枝番号	7
						前年度事業名称	デジタル化によるワークスタイル変革事業
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	114,862						114,862
補助事業 単独事業							
令和4年度	38,121	0	0	0	0	0	38,121
増△減	76,741	0	0	0	0	0	76,741

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費		990	990	110,950	188,950	188,950
	市債+一般財源		990	990	110,950	188,950	188,950
決算	事業費		770	737			
	市債+一般財源		770	737			

事業概要	テレワーク制度の運用やWEB会議活用のための環境整備を進めるとともに、デジタル技術を利用した、場所を選ばず組織を越えて連携できるワークスタイルを実現します。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜DX戦略							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>生産年齢人口の減少に伴い人材確保が困難になっていくなか、限られた人材を最大限に活用して行政運営を行っていくことが不可欠となっています。</p> <p>また、近年増加している、災害や感染症などの緊急事態には、組織の壁を取り払って連携し、迅速かつ適切に対応していくことが求められています。</p> <p>そのため、デジタル技術を最大限に活用した、場所を選ばず組織を越えた連携が可能となるワークスタイルを検討、実現するとともに、WEB会議やテレワーク等を推進し、時間の有効活用による業務効率化を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(2020年12月25日閣議決定) 「デジタル・ガバメント実行計画」(2020年12月25日閣議決定) 「自治体DX推進計画」(令和2年12月25日策定) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
WEB会議(内部)実施件数	単位	目標	3,340	3,680	4,050	4,460	4,900	5,400
	時間	実績	3,904					
クラウドサービスの導入	単位	目標		100	1,000	13,000	26,000	26,000
	人	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> WEB会議の活用推進 <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度～令和6年度：WEB会議実施環境の整備支援、貸出機材維持管理 令和7年度～：貸出機材維持管理 クラウドサービスを活用したワークスタイルの検討 <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度：クラウドサービスの導入調査と試行検証 令和5年度：試行検証(拡大) 令和6年度：一部本格運用 令和7年度：本格運用開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	デジタル化によるワークスタイル変革事業	114,862	38,121	76,741	クラウドサービスの本格導入に向けた試行拡大及びネットワーク等新規整備による増
	細事業合計	114,862	38,121	76,741		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高梨 智治	十鳥 美津子	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	デジタル・デザイン室	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	8	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項		区役所デジタル化推進事業
事業名称	区役所デジタル化推進事業			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	126,895						126,895
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	611,608						611,608
増△減	△ 484,713	0	0	0	0	0	△ 484,713

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費				79,500	79,500	79,500
	市債+一般財源				79,500	79,500	79,500
決算	事業費						
	市債+一般財源						

事業概要	区役所庁舎のICT環境強化や、モデル区等による実証実験等、区役所業務や市民サービスのデジタル化を支援します。また、市民や市民利用施設向けのデジタルデバインド対策に資する講習会の開催等を行います。						
事業開始年度	令和4年度						
根拠法令・方針決裁等	自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画、横浜DX戦略						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>少子高齢化及びデジタル化が進む社会において、市民生活の利便性の向上、行政の業務効率化には、行政のデジタル化が強く求められています。特に、防災、福祉保健や地域支援などの最前線にある区役所が、デジタル技術を活用しその役割を最大限に発揮する「デジタル区役所」の姿を創造し、実現していく必要があります。</p> <p>また、地域の担い手の負担増や担い手不足、急速なデジタル社会の進展において、デジタル技術を活用できる人と活用不安のある人との格差（デジタルデバインド）は是正が、行政にとっても喫緊の課題となっています。これらの課題への対応として、本事業では次の内容を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> モデル区の実証実験等の支援 「書かない・待たない・行かない・つながる」をコンセプトとした「デジタル区役所」の将来像を明らかにするため、モデル区（西区・港南区）における実証実験の支援を行いながら、他区へ横展開をしていくための検討を実施します。また、デジタル区役所の基礎となる区役所庁舎のICT環境整備を支援します。 デジタルデバインド対策 高齢者等のデジタル活用に不安のある層との格差の解消に向けて、区役所が地域団体等と連携して行う取組（講習会等）を支援します。また、市民及び市民利用施設並びに区役所を対象として、デジタルデバインド対策に資する講習会の開催等を行います。 区役所のYCAN無線整備とファイルサーバー環境改善 区役所職員の柔軟な働き方改善のため、YCAN回線を無線で利用できる環境整備、ファイルサーバー環境の改善に取り組みます。 						
--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」（令和2年12月25日閣議決定） 「デジタル・ガバメント実行計画」（令和2年12月25日閣議決定） 「自治体DX 推進計画」（令和2年12月25日策定） 						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
モデル区における実証実験数	単位	目標			6	6	3	0	0
	件	実績							
デジタルデバインド対応支援事業取組区	単位	目標			2	5	10	15	18
	区	実績							
ファイルサーバー整備完了の区	単位	目標			0	18	18	18	18
	区	実績							

事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> モデル区の実証実験等の支援 <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度：モデル区施策の試行実施、各区施策の個別支援実施 令和5年度以降：モデル区施策の試行実施、各区施策の個別支援実施、モデル区施策の横展開検討および実施、区役所庁舎のICT環境整備 デジタルデバインド対策 <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度：調査、デジタルデバインド対策に資する取組の支援 令和5年度以降：デジタルデバインド対策に資する取組（スマートフォン講習会等）の支援拡充、支援体制構築 区庁舎のYCAN無線整備とファイルサーバー環境改善 <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度以降：ファイルサーバー構築～移行実施 						
----------	---	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	モデル区の実証実験等の支援		35,808	
②	デジタルデバインド対策		6,000		事業拡大による増
③	区庁舎のYCAN無線整備とファイルサーバー環境改善		569,800		区YCAN無線構築完了による減
細事業合計		126,895	611,608	▲ 484,713	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	洲崎 正晴	阿部 壮紘	藤田 義明

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	DX 基盤 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他						4
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	4	目	枝番号
事業名称	行政情報ネットワーク運用事業				政策番号	99	政策指標	11
							前年度事業名称	11
							行政情報通信基盤 (庁内LAN) 運用事業	
							実施番号	99
							実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	2,695,711			146,517	7,350		2,541,844
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	1,969,752			15,511	7,350		1,946,891
増△減	725,959	0	0	131,006	0	0	594,953

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	決算															
事業費	1,343,551			1,331,493			1,427,023			2,421,325			3,124,117			3,444,117		
市債+一般財源	1,332,036			1,319,811			1,415,638			2,267,458			2,970,250			3,290,250		
決算	1,373,734			1,278,628			1,425,016											
市債+一般財源	1,359,348			1,250,078			1,395,330											

事業概要	<p>横浜市の行政事務の簡素化及び効率化並びに市民サービス向上に資する情報の積極的な収集、共有、提供等を推進するために、インターネット接続、電子メールやグループウェア等のサービスの利用環境の整備を通じ、行政情報通信基盤（庁内LAN）の円滑な管理、運営を行います。併せて、様々なシステム・サービスの基盤である本市の庁内LANの安全を確保するために、セキュリティ対策の強化・維持を図ります。</p> <p>また、YCAN接続端末統制基盤を用いることで、これまで個々の職員が行っていた端末のソフトウェアインストールや設定等の作業を一元的に管理することを可能にし、職員の運用負荷軽減を図ります。</p>							
事業開始年度	平成11年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> デジタル社会形成基本法 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 横浜市情報化の基本方針 横浜DX戦略 							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①市民サービスの向上と行政内部事務の簡素化・効率化のため、行政情報通信基盤（庁内LAN）及び市民や国内外の人々に対する情報の受信や電子市役所等のサービス提供を行うために利用するインターネット接続環境の整備・保守・運用や、総合的なセキュリティ対策の強化・維持を行う必要があります。</p> <p>②引き続き庁内LANの安定した運用及び再構築等に取り組むとともに構成するネットワーク機器の更新を実施します。実施の効果として、庁内LANの保守運用の安定性の向上や障害の発生リスクの低減を図ることができます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> YCAN接続端末数 約46,500件（2022年8月時点） YCAN使用拠点数 約880拠点（2022年8月時点） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
稼働日数	単位	目標	366	365	365	365	366	365
	日	実績	366.0	365.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新、新市庁舎の庁内LAN環境構築 令和元年度：新市庁舎の庁内LAN環境構築（構築、配線作業） 令和2年度：新市庁舎の庁内LAN環境構築（配線作業）、サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新 令和3年度：庁内LANの再構築およびネットワーク機器の更新 令和4年度：庁内LANの再構築、神奈川県セキュリティクラウド次期環境への移行、仮想化基盤機器更新 令和5年度：庁内LANの再構築（中規模拠点ネットワーク機器更新）、EDR、MDRを利用したセキュリティ確保 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	行政情報ネットワーク基本サービス提供事業	535,226	469,522	65,704
②	行政情報ネットワーク基盤運用事業	1,545,957	1,070,009	475,948	セキュリティクラウド利用料の増
③	行政情報ネットワーク資産管理事業	614,528	430,221	184,307	端末価格の上昇による増
	細事業合計	2,695,711	1,969,752	725,959	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	土屋 朋宏	森田 明	木村 伸

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	DX 基盤 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			4	目	枝番号	12
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項		前年度事業名称	電子市役所システム運用事業
事業名称	電子市役所システム運用事業				政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	185,275					185,275
補助事業 単独事業						0 0
令和4年度	153,389					153,389
増△減	31,886	0	0	0	0	31,886

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 事業費	303,729	172,137	252,331
市債+一般財源	302,889	171,257	252,331
決 算 事業費	275,316	156,714	241,606
市債+一般財源	258,913	155,537	241,606

令和6年度	令和7年度	令和8年度
185,275	185,275	185,275
185,275	185,275	185,275

事業概要	市民及び事業者等が24時間365日利用できる、電子申請・届出システム及び各種行政地図の運用を行い、市民サービスの向上を図ります。また、庁内の各種システムに対するシングルサインオン（SSO）及びシステム間のデータ連携の共通基盤を運用し、不正アクセス対策等セキュリティの確保及び行政事務の効率化を図ります。								
事業開始年度	平成12年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市情報化の基本方針、横浜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例等、横浜DX戦略								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①平成15年に行政手続オンライン化法が施行されたことを受け、本市においても平成16年に行政手続オンライン化条例を制定し、行政手続のオンライン化を進めてきました。また、近年では国の指針としてデジタル・ガバメント実行計画が策定されるなど、今後更にオンライン化推進が加速されることに加えて、計画の中では行政機関内のバックオフィスの効率化も重要な課題として挙げられており、両面からICT化の推進が求められています。</p> <p>②本事業では、本市の行政手続についてオンライン化を推進するため、市民から見て使い勝手のよい、「市民にやさしい」手続・サービスを持つシステムの安定的な運用及びセキュリティの確保された効率的な行政事務の実現するためのシステム基盤の安定稼働を提供することが目的と効果となります。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> デジタル・ガバメント実行計画 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画 横浜市官民データ活用推進計画 横浜DX戦略 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
電子申請 利用件数	単位	目標	900,000	900,000	1,250,000	1,500,000	1,750,000	2,000,000	2,250,000
	手続	実績	935,922	960,235					
市民向けシステム稼働率 (年間)	単位	目標	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5
	%	実績	99.9835	100.0					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度：行政地図情報提供システムバージョンアップ 令和3年度：職員認証システム機器更新 令和3年度：電子申請・届出システム機能拡大 令和4年度：職員認証システム 新ブラウザ対応検討 令和5年度：電子申請・届出システム利用拡大 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	電子申請・届出システム運用事業	79,703	60,290	19,413
②	行政地図情報提供システム運用事業	7,007	7,007	0	
③	職員認証システム運用事業	88,082	71,952	16,130	他システム稼働による増
④	連携システム運用事業	10,483	14,140	▲ 3,657	連携先システム減による保守費減
	細事業合計	185,275	153,389	31,886	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	土屋 朋宏	細田 宇	山村 敦

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	企画調整 課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他											
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	4	目	枝番号	13	前年度事業名称	情報セキュリティ対策推進事業		
事業名称	情報セキュリティ対策推進事業					政策番号	99	政策指標		施策番号	99	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	9,604	0	0	0		0	9,604
補助事業 単独事業							0
令和4年度	9,104	0	0	0		0	9,104
増△減	500	0	0	0		0	500

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	3,375	2,429	2,175	9,604	9,604	9,604
算 市債+一般財源	3,375	2,429	2,175	9,604	9,604	9,604
決 事業費	691	695	1,475			
算 市債+一般財源	691	695	1,475			

事業概要	利用者の利便性とシステム運用における安全性を考慮して、セキュリティの充実強化を図ります。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	デジタル社会形成基本法、サイバーセキュリティ基本法、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン、横浜DX戦略、横浜市情報セキュリティ強化方針、横浜市情報セキュリティ管理規程、横浜市情報セキュリティ委員会要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	ICTの普及に伴い、情報漏洩やサービス停止など情報セキュリティ上のリスクも増大しています。このため、行政運営における情報セキュリティやリスク管理に対する意識の底上げを行うとともに、サイバー攻撃等から情報資産を保護し、業務遂行の安全を確保するためのセキュリティ対策（WEBサイト脆弱性診断、電子メールデータモニタリング等）が必要です。このことは、運営主体である本市が自ら担う必要があります。 併せて、情報セキュリティ委員会を開催するなどしてCIS0を中心とする全庁的な推進体制を運営し、情報セキュリティについて全庁的な調整を行います。							
根拠・データ等	デジタル社会形成基本法、サイバーセキュリティ基本法、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン、横浜DX戦略、横浜市情報セキュリティ強化方針、横浜市情報セキュリティ管理規程、横浜市情報セキュリティ委員会要綱							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
Webサイト脆弱性診断実施件数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	件	実績	134.0	116.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	情報セキュリティ委員会（委員長：CIS0）及び幹事会の開催（6月・3月） 電子メールデータモニタリングの実施（10月～12月） WEBサイト脆弱性診断の実施（1月～3月）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	情報セキュリティ対策推進事業	9,604	9,104	500
	細事業合計	9,604	9,104	500	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山崎 晋一	高岡 隆守	近藤 泰佑

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	住民情報基盤 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 3	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	14	
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	前年度事業名称	情報システム運営管理事業
事業名称	情報システム運営管理事業			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,814,980	63,914		1,285,598		2,465,468
補助事業 単独事業						0
令和4年度	3,525,707	20,592		1,241,021		2,264,094
増△減	289,273	43,322	0	44,577	0	201,374

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	事業費	3,599,857	3,340,941	3,495,803	3,588,367	3,512,333	3,153,425		
市債+一般財源	2,338,628	2,154,519	2,329,642	2,404,211	2,353,268	2,112,799			
決算	事業費	3,345,439	3,044,335	3,194,540					
市債+一般財源	2,131,810	1,949,563	2,087,030						

事業概要	証明書発行や申請処理等の各区役所窓口業務を支える基幹情報システム（住民記録、税務、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）及び全国の自治体等と情報連携を行うシステムの運用及び保守を行っています。また、情報共有基盤を運用し、各業務システム（福祉保健、障害福祉、生活保護等）に対してサーバ機器等のシステム環境を効率的に共用する仕組みを提供しています。							
事業開始年度	昭和36年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜DX戦略							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	「行政事務の迅速化・効率化」及び「市民サービスの向上」を目的として、大規模オンラインシステム及び関連システムの運用及び保守を行い、システムを安定稼働することによって、区役所窓口業務を始めとするシステム利用事務を支えています。複数のシステム間でのデータ連携や機器共有ができる情報共有基盤では、ハードウェアの統合、ソフトウェアの共有化及びデータの一元管理による全体最適化の推進を図り、各業務システムがシステム環境を効率的に共有することができます。							
根拠・データ等	システムの端末台数（市役所・区役所計） ・住民記録：355台 ・税務：1,185台 ・国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療：491台 ・情報共有基盤：4,333台							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
オンライン稼働率	単位	目標	99以上	99以上	99以上	99以上	99以上	99以上
	%	実績	100.0	100.0				
情報共有基盤クライアント 端末数	単位	目標	4000	4000	4500	4500	4500	7200
	台	実績	4000	4333				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	1 住民情報系システムに係るソフトウェアの保守・運用管理・オペレーション業務（通年） 2 住民情報系ネットワークに係る機器保守・運用管理業務（通年） 3 情報共有基盤に係る運用保守、障害対応及び機能改修等のシステム運用（通年）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	基幹情報システム	3,467,318	3,077,831	389,487	住民記録システム端末機器更新等による増
	②	情報共有基盤	347,662	447,876	▲100,214	基盤システム移行完了に伴う減
細事業合計			3,814,980	3,525,707	289,273	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	水沼 彩子	宮野 太志	福山 直仁

